



2022 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



清水銀行

経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる



目次

- 2 第27次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況

清水銀行の取り組み

- 7 地域密着型金融の取り組み

資料編

- 11 連結情報
- 20 単体情報
- 23 業務の状況を示す指標
- 26 預金に関する指標
- 27 貸出金等に関する指標
- 30 有価証券に関する指標
- 31 内国為替・外国為替等の状況
- 32 有価証券等に関する時価情報
- 34 デリバティブ取引情報
- 36 経営効率
- 37 資本・株式等の状況
- 38 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

概要

(2022年9月30日現在)

創立	1928年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆7,872億円
預金残高	1兆5,150億円
貸出金残高	1兆2,384億円
資本金	108億1,626万円
店舗数	本支店・出張所79店舗 (静岡県内76店舗、静岡県外3店舗)
従業員数	930人
連結自己資本比率	8.93%
単体自己資本比率	8.68%

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

7
ページ～

11
ページ～

ごあいさつ

平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに2022年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『2022年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご覧のうえ、清水銀行ならびにグループ各社に対し更なるご理解を賜れば幸いに存じます。

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた個人消費について、新車販売台数や旅行及び外食を中心に持ち直しの動きが見られております。企業活動は、生産や機械設備投資、ソフトウェア投資についても増加しており、総じて緩やかに持ち直しております。

金融環境につきましては、国内では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続しており、長期金利は0%近辺で推移しましたが、米国・欧州では、物価高を抑えるために金融政策を変更しました。

当行の主要営業基盤である静岡県においては、2022年9月の台風15号の影響により、県内各地で停電・浸水・断水等の被害が発生しました。当行の災害相談窓口や被災者向け緊急支援資金にも多くのお申し出があり、改めて被害の深刻さを感じております。被災された皆さまには、心からお見舞い申し上げるとともに、地方銀行として地域経済の持続的発展を支える使命を果たす所存であります。

このような環境のなか、2020年4月にスタートした第27次中期経営計画「ZENSHIN～架け橋を築く～」も計画期間の終了まであと僅かとなり、締め括りに向けて施策の展開を加速させております。

法人のお客さまへの取り組みとしては、経営者の皆さまと対話を繰り返すことで見えてきた経営課題を解決する提案（ソリューション）により、お客さまのサステナブルな取り組みを支援することに力を入れてまいりました。お客さまのSDGs宣言策定支援を行う「しみずSDGs取組支援サービス」は、累計200件を突破しております。企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に特定・分析し、当該活動を支援する「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、累計35億円を超える融資実績となっております。加えて、2022年7月には、静岡県信用保証協会やオリックス株式会社との連携により、新たなサステナブルファイナンスの取り扱いを開始しております。

個人のお客さまへの取り組みとしては、多様な生き方・働き方が浸透するなかで、一人ひとりのライフステージにおける悩み事に寄り添い、お客さまの願いを叶えるための商品・サービスを導入しております。主に若年層のお客さまのニーズに対応して取り扱いを開始した期間40年の住宅ローンやこれに付帯する団体信用生命保険である「夫婦連生団信」および「夫婦連生がん団信」が大変ご好評をいただいております。また、人生100年時代に対応し

た相続関連サービスとして、外部提携先と連携してこれまで取り組んできた「遺言信託業務」、「遺言代用信託業務」、「遺産整理業務」に加えて新たに取り扱いを開始した「民事信託コンサルティング業務」も取り扱い件数を伸ばしております。

経営基盤の強化への取り組みとしては、投融資を通じたサステナビリティへの取り組みを一層推進し、地域の持続可能な成長を後押しするため、2021年度から2030年度までの当行におけるサステナブル投融資目標を3,000億円に設定しました。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、オンサイトPPAモデルを活用し、当行店舗に太陽光発電設備を設置しました。

こうした取り組みにより、地域経済の持続的発展に向けた挑戦とお客さまにご満足いただけるサービスの充実を進めてまいりました。

今後も金融機関としての社会的責任を十分に認識し、強固なコンプライアンス態勢を構築するとともに、企業価値向上に向けたガバナンスの強化を図ってまいります。また、株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待にお応えすべく、行員一人ひとりの感応力を高め、力を結集し、変革への挑戦と実践をしてまいります。皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願ひ申し上げます。



頭取 岩山 清宏

第27次中期経営計画

令和2年4月1日～
令和5年3月31日(3年間)

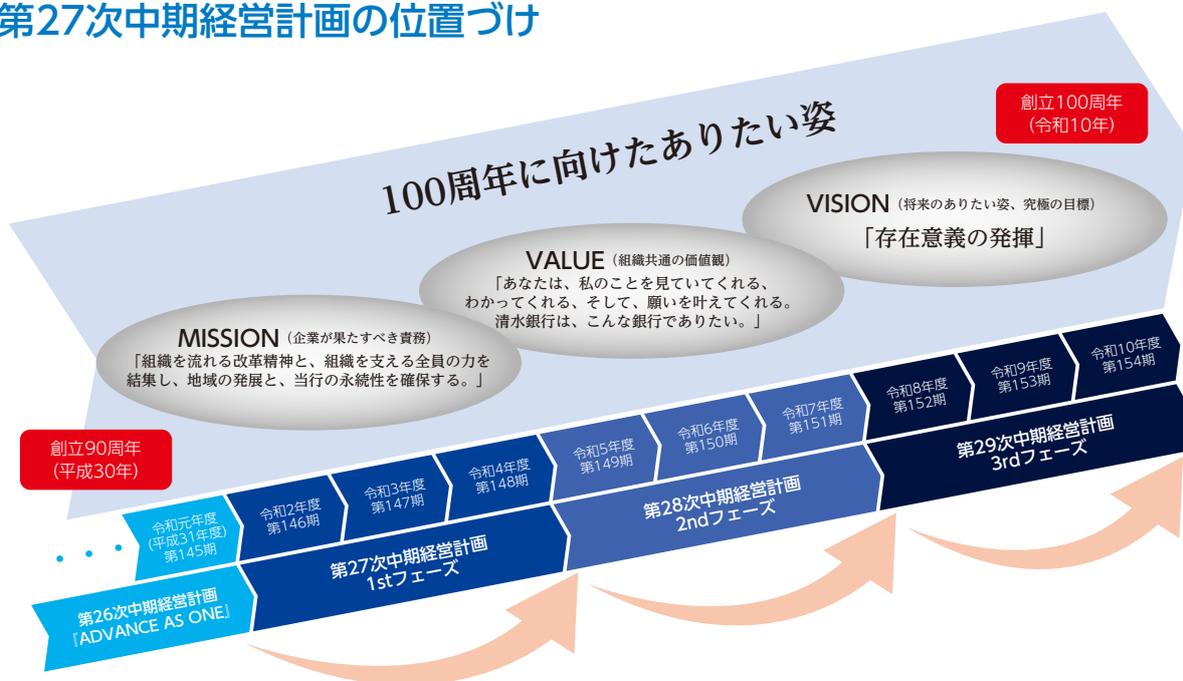
ZENSHIN

～架け橋を築く～

第27次中期経営計画は、計画スタート時から創立100周年までの9年間で3年毎3つのフェーズとして分けたファーストフェーズとして、収益力の底上げを図っていく重要な3年間と位置づけ、基本方針に「お客さま本位の追求」、「人財活力の最大化」、「経営基盤の強化」の3つを掲げ、施策に取り組んでまいります。

名称の「ZENSHIN」には、「善心」、「全身」、「前進」の3つの意味を持たせ、「清い心で、渾身の力を振り絞り、確実に一歩ずつ前へ進んでいく」という想いをこめました。サブタイトルの「～架け橋を築く～」は、お客さまとの架け橋を築いていく強い決意と、飛躍する創立100周年に向けての架け橋を築いていくという2つの意味を込めております。

第27次中期経営計画の位置づけ



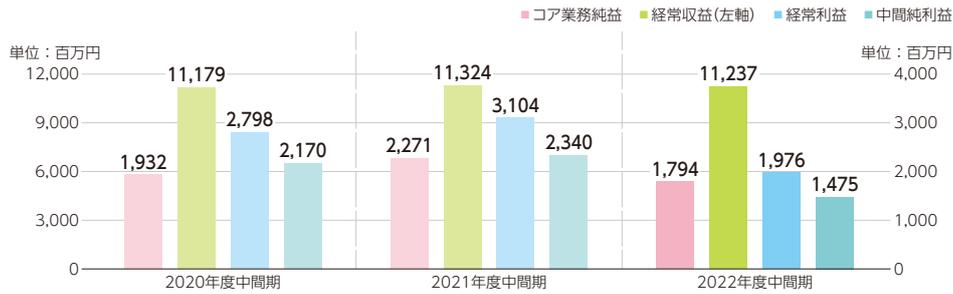
第27次中期経営計画の概要

計画期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年間)		
基本方針	お客さま本位の追求	人財活力の最大化	経営基盤の強化
	コンサルティング人員の拡充 コンサルティング機能の高度化 デジタルライゼーションの 進展への対応	働きがいの向上 やる気の最大化 成長の後押し	安定的な市場運用 業務効率化の追求 アライアンス戦略 地域社会への貢献 経営管理の徹底
計数目標	① コア業務純益 ② 中小企業等向け貸出金残高 ③ 連結自己資本比率		30億円 以上 1兆円 以上 8% 以上

業績ハイライト (2022年度中間決算の状況)

損益の状況

経常収益は、貸出金利息及び役員取引等収益は増加したものの、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比86百万円減少の112億37百万円となりました。経常利益は、前年同期比11億28百万円減少の19億76百万円、中間純利益は、前年同期比8億65百万円減少の14億75百万円となりました。



経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

中間純利益

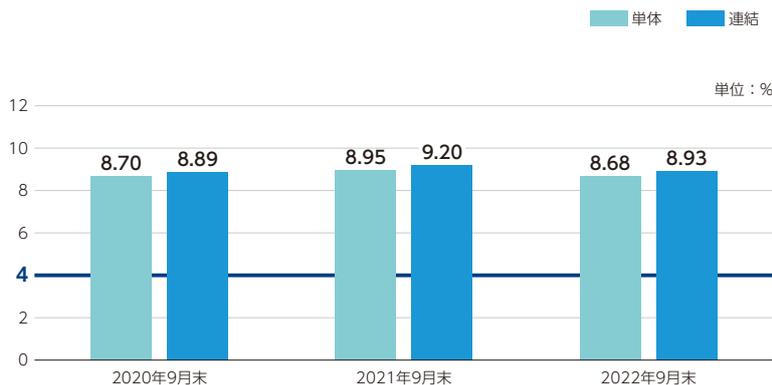
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び税金等を加減した後の利益を示したものです。

コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、8.68%(単体)、8.93%(連結)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。

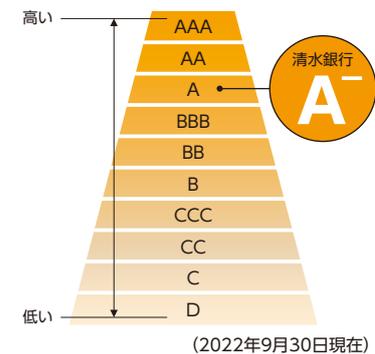


自己資本比率

銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

格付

当行は長期発行体格付について、日本格付研究所よりランク上位にあたる『A-』を取得しております。



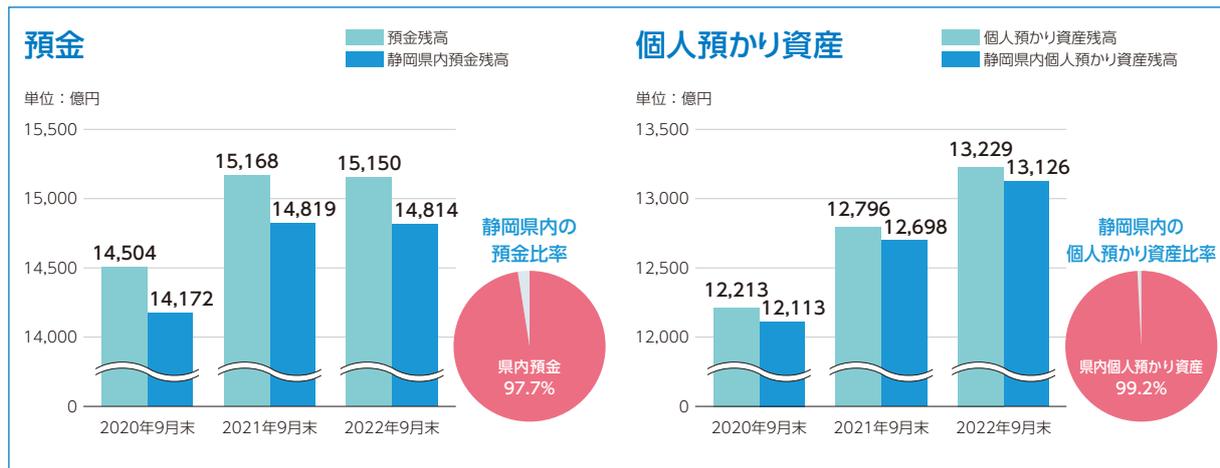
格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

預金等の状況

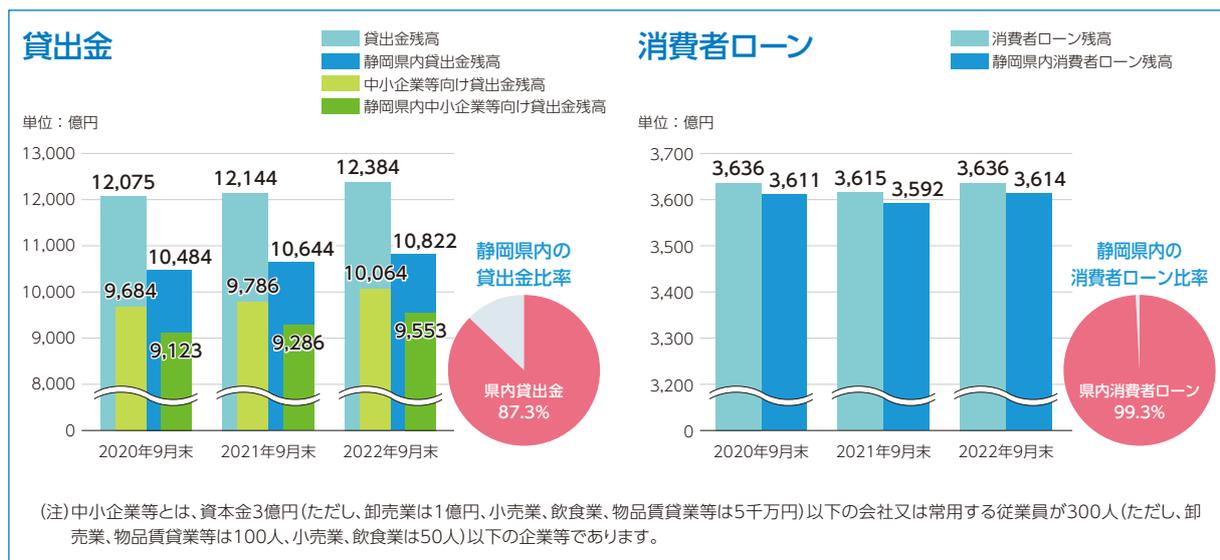
預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前年同期比17億円減少の1兆5,150億円となりました。そのうちの97.7%にあたる1兆4,814億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前年同期比432億円増加の1兆3,229億円となりました。



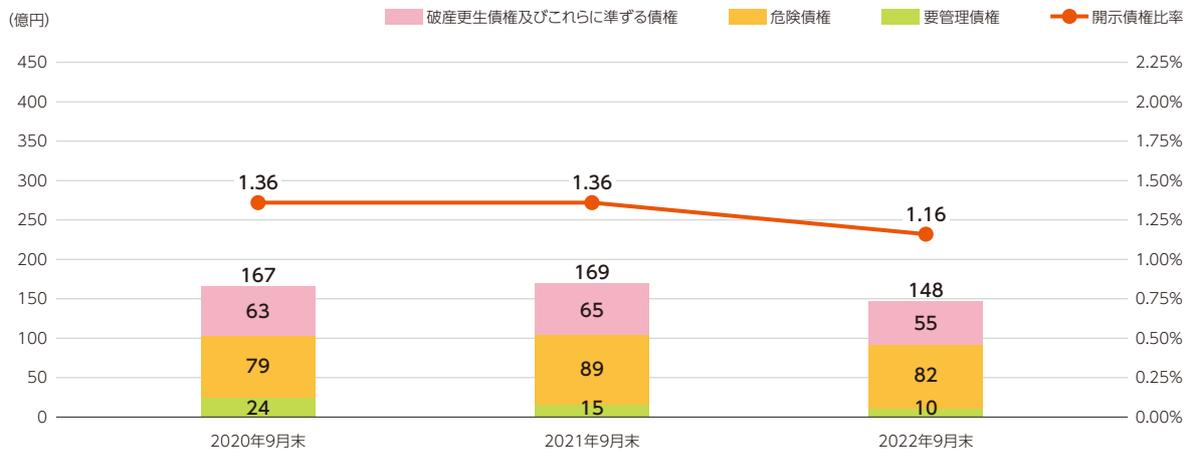
貸出金の状況

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比239億円増加の1兆2,384億円となりました。

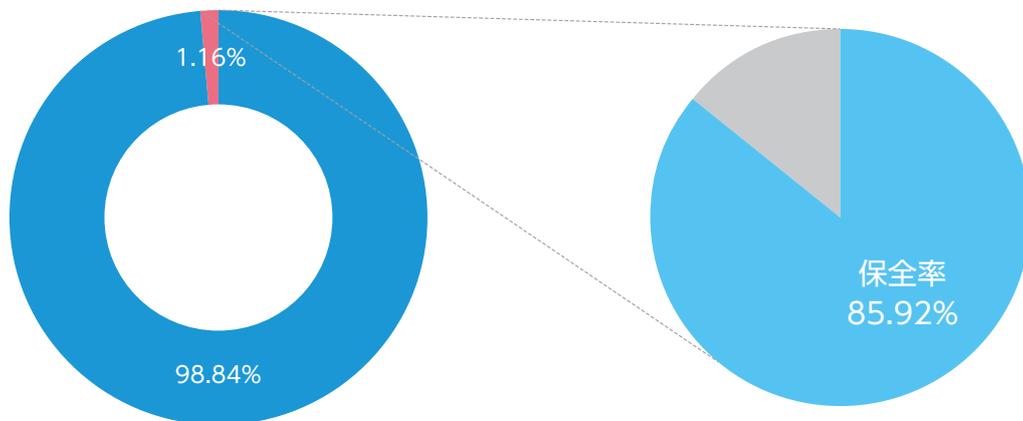


金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っております。開示債権は前年同期比21億円減少の148億円となり、総与信に占める比率は前年同期比0.20%低下し、1.16%となりました。なお、これらの債権は、担保や引当金により85.92%が保全されています。



■ 正常債権 1兆2,558億円
 ■ 金融再生法に基づく開示債権 148億円



金融再生法に基づく開示債権

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

●要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいう。

事業の概況

連結決算の状況

当グループの経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益は増加したものの、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比46百万円減少の142億93百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前年同期比11億82百万円増加の122億36百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比12億28百万円減少の20億57百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比43億円減少の1兆5,113億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比160億円増加の1兆3,229億円となりました。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比131億円増加の1兆2,310億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比78億円増加の3,432億円となりました。

総資産は、前期末比113億円減少の1兆7,974億円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
連結経常収益	13,961	14,340	14,293	27,782	27,421
連結経常利益	2,631	3,285	2,057	3,475	3,984
親会社株主に帰属する中間純利益	1,938	2,450	1,482	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,163	2,580
連結中間包括利益	4,612	2,811	△6,720	—	—
連結包括利益	—	—	—	5,179	△3,788
連結純資産額	86,851	89,516	75,529	87,071	82,569
連結総資産額	1,754,049	1,780,326	1,797,454	1,795,397	1,808,806
1株当たり純資産額	7,372.24円	7,596.38円	6,382.59円	7,388.40円	6,993.66円
1株当たり中間純利益	167.29円	211.49円	127.98円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	186.69円	222.69円
連結自己資本比率(国内基準)	8.89%	9.20%	8.93%	9.03%	8.95%
従業員数	1,022人	1,021人	1,022人	996人	999人
[外、平均臨時従業員数]	[417人]	[412人]	[398人]	[418人]	[405人]

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体決算の状況

経常収益は、前年同期比86百万円減少の112億37百万円となりました。経常費用は、前年同期比10億41百万円増加の92億61百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比11億28百万円減少の19億76百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	11,179	11,324	11,237	21,874	21,229
経常利益	2,798	3,104	1,976	3,370	3,445
中間純利益	2,170	2,340	1,475	—	—
当期純利益	—	—	—	2,208	2,239
資本金	10,816	10,816	10,816	10,816	10,816
発行済株式総数	11,641千株	11,641千株	11,641千株	11,641千株	11,641千株
純資産額	83,488	85,259	70,858	82,912	77,904
総資産額	1,743,367	1,770,033	1,787,249	1,784,805	1,797,996
預金残高	1,450,469	1,516,827	1,515,090	1,494,257	1,519,359
貸出金残高	1,207,589	1,214,494	1,238,419	1,211,117	1,225,136
有価証券残高	318,029	306,194	343,607	310,524	335,725
1株当たり配当額	30円	30円	30円	60円	60円
単体自己資本比率(国内基準)	8.70%	8.95%	8.68%	8.79%	8.71%
従業員数	928人	927人	930人	904人	906人
[外、平均臨時従業員数]	[328人]	[325人]	[314人]	[329人]	[319人]

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

地域密着型金融の取り組み

I. 地域密着型金融に関する取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。2020年4月よりスタートした第27次中期経営計画「ZENSHIN～架け橋を築く～」では、「お客さま本位の追求」、「人財活力の最大化」、「経営基盤の強化」を基本方針として各種施策に取り組み、地域から必要とされ続ける銀行を目指しております。

II. 地域密着型金融に関する体制整備

地方創生への取り組み体制

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、4圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、西部の3圏域の会議に頭取、各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。2022年9月現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結しております。

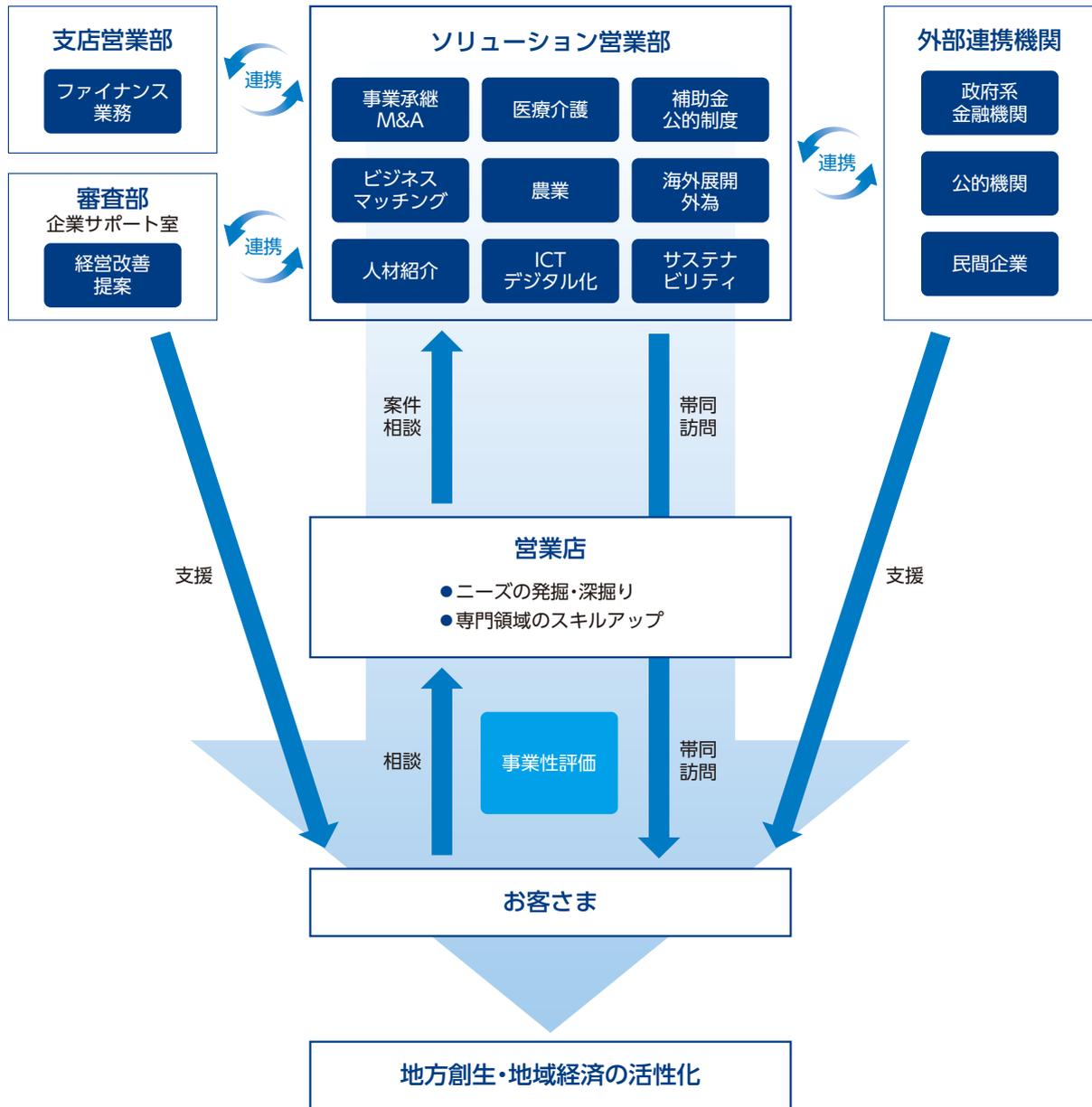
●市との連携協定等の締結

市名	連携内容	市名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定	伊東市	創業支援に係る相互協力合意
静岡市	包括連携協定	富士宮市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定	富士市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定	袋井市	包括連携協定
島田市	包括連携協定	菊川市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定	裾野市	パートナーシップ協定
沼津市	パートナーシップ協定		

お客さまの課題解決に関する支援体制

多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、最適なソリューションを提供するため、本部が営業店を強力にサポートする体制を構築しております。事業承継・M&Aや医療介護、公的補助金、ビジネスマッチング、農業、海外展開、人材紹介、デジタル化、サステナビリティ等の領域における相談業務については、ソリューション営業部に配置しているスペシャリストが帯同訪問をすることにより、専門性の高い相談業務に応じる体制としております。支店営業部では、シンジケートローンのアレンジメント業務や私募債発行等の各種ファイナンス業務に対応しており、資金供給手段の多様化に取り組んでおります。審査部企業サポート室では、経営改善計画の策定やリファイナンス、貸出条件変更への対応、トップライン収益増強に向けた販路拡大支援、事業再構築支援等に取り組んでおります。また、従来の銀行業務に捉われず、幅広い分野におけるお客さま支援に取り組むため、外部連携機関を拡充しております。

お客さまの課題解決に関する支援体制図



Ⅲ. 地域密着型金融に関する取り組み状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

● 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、地域のお客さまを積極的にサポートしてまいりました。これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始しております。また、静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画、経営力向上計画等の策定支援を行い、お客さまの新たなチャレンジを支援する体制を構築しております。

2. 成長段階における支援

成長段階におけるお客さまの幅広いニーズにお応えするため、法人向けソリューションメニューの拡充と資金供給手段の多様化に取り組んでおります。

法人向けソリューションメニューの拡充については、外部機関やスタートアップ企業の連携先を増加させ、人材マッチングやIT化支援、コスト削減支援等によるコンサルティング機能の高度化を図っております。また、更なる事業拡大や多角化を目指すお客さま向けには、M&Aアドバイザリー契約を締結し、譲受企業の選定や条件交渉から基本合意書の締結、株式取得資金の支援までワンストップで支援することが可能となっております。

資金供給手段の多様化については、当行を主幹事としたシンジケートローン組成による大口資金供給や事業性評価に基づきオーダーメイドで商品設計するコベナンツ付融資、借入人が事前に提出した計画に従って遂行される一連のプロジェクト開始時に長期間にわたる借入契約を事前に一括して審査する「しみずコミットメントタームローン」等に取り組み、多様化するお客さまのニーズに合わせた、質の高い金融サービスを提供しております。

また、当行は、2021年度から2030年度までのサステナブル投融資目標を3,000億円に設定し、投融資を通じてお客さまのサステナビリティ経営を支援することで持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。2022年4月には、「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」および「しみずサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを開始し、2022年7月には、静岡県信用保証協会やオリックス株式会社と連携した新たなサステナブルファイナンス商品を導入しており、お客さまのニーズに合わせた商品を選択できるような体制を整えております。

項目	2022年度目標	2022年度中間期実績
創業・新規事業支援融資実行件数	200件	114件
ビジネスマッチング商談件数	1,800件	1,480件
海外進出支援相談受付件数	120件	78件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	89件

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

● 経営改善支援

経営改善計画の策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、廃業や事業譲渡を検討されているお客さまには、本部担当者と営業店が連携し、M&A(譲渡)等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

経営改善支援の取り組み状況 (2022年9月30日現在) (単位: 先)

2022年度期初のご融資先数 (正常先除く)	4,163
うち経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)	234
うち経営改善計画策定先数 (正常先除く)	200
うち2022年度中のランクアップ先数 (正常先除く)	4

経営改善支援取り組み率	5.6%
経営改善計画策定率	85.5%
ランクアップ率	1.7%

注1: 小数点第2位を四捨五入しております。

注2: ランクアップ先は2022年3月末の債務者区分が2022年9月末時点で上方遷移した先。

● 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおります。

項目	2022年度中間期実績
新規に無保証で融資した件数(A)	1,220件
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数(B)	2件
保証契約を解除した件数	211件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件
新規融資件数(C)	3,041件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合[(A) + (B)] / (C)	40.18%

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。2022年9月末の動産・債権譲渡担保融資は371件、184億5百万円となりました。

IV. 地域活性化およびSDGs・ESGに関する取り組み状況



企業型確定拠出年金の紹介サービス開始

当行は、2020年2月にSBIホールディングス株式会社と資本業務提携を締結し、地方創生・地域活性化につながる分野において様々な協業を進めてまいりました。今回、顧客紹介サービスを開始したSBIベネフィット・システムズ株式会社の企業型確定拠出年金は、1事業者において、人数に関係なく、役員・従業員いずれの方も1名から導入・加入が可能であり、中小企業・小規模企業のニーズにお応えすることが可能となります。今後も地域のお客さまの課題解決に向けた連携施策の拡充に取り組んでまいります。



オンサイトPPAモデルを活用した 当行店舗への太陽光発電設備の設置

当行は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、鈴与商事株式会社とのオンサイトPPA*モデル契約により、袖師支店屋上に太陽光発電設備を設置しました。今後、当行施設への導入拡大を進め、CO₂フリー電気の使用量を増やすことでサステナビリティ経営を実践し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



*電力購入契約の略。企業が保有する施設の屋根や敷地に電力販売業者が無償で発電設備を設置し、発電した電気は企業が使用することで、電気料金とCO₂排出量の削減が期待できるモデル。



グリーンボンドへの投資

当行は、静岡県の発行するグリーンボンド（静岡県第1回公募公債）への投資を行いました。グリーンボンドとは、企業や地方自治体が国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券です。静岡県は、「SDGsモデル県」として将来にわたり持続可能な開発を実現することを目指しており、本債券により調達された資金は、県有建築物のZEB化やカーボンニュートラルポートの形成等に充当されます。今後も投融資を通じて持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。



3年振りの開催 「第73回清水みなと祭り港かっぱれ総おどり」への参加

当行は、コロナ禍で3年振りの開催となった「第73回清水みなと祭り港かっぱれ総おどり」に参加しました。今回は、「とりもどそう！清水の力 まつりの力」をスローガンに、新型コロナウイルス感染症の対策を施したうえで時間と規模を縮小しての開催となりました。当行からは若手行員を中心とした元気で勢いのある30名の踊り手がお揃いの法被を着て参加しました。当行は第1回清水みなと祭りから毎回参加しており、今後も地域に根差した金融機関として地域社会との関わりを深めてまいります。



連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	206,136	156,279
商品有価証券	559	563
金銭の信託	1,003	1,004
有価証券	305,846	343,249
貸出金	1,207,223	1,231,084
外国為替	1,396	744
リース債権及びリース投資資産	14,114	14,268
その他資産	26,586	27,619
有形固定資産	17,398	17,058
無形固定資産	439	718
退職給付に係る資産	201	355
繰延税金資産	2,071	5,839
支払承諾見返	4,905	5,655
貸倒引当金	△7,558	△6,987
資産の部合計	1,780,326	1,797,454
(負債の部)		
預金	1,513,295	1,511,352
譲渡性預金	—	41,250
債券貸借取引受入担保金	32,774	60,635
借入金	131,492	94,094
外国為替	11	101
その他負債	7,452	7,629
賞与引当金	463	463
退職給付に係る負債	308	316
役員退職慰労引当金	30	43
システム解約損失引当金	—	295
繰延税金負債	74	87
支払承諾	4,905	5,655
負債の部合計	1,690,809	1,721,925
(純資産の部)		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,642	7,642
利益剰余金	66,139	67,057
自己株式	△245	△246
株主資本合計	84,352	85,269
その他有価証券評価差額金	3,300	△12,077
繰延ヘッジ損益	99	361
退職給付に係る調整累計額	271	404
その他の包括利益累計額合計	3,671	△11,311
新株予約権	93	123
非支配株主持分	1,399	1,447
純資産の部合計	89,516	75,529
負債及び純資産の部合計	1,780,326	1,797,454

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	14,340	14,293
資金運用収益	7,847	8,050
（うち貸出金利息）	6,238	6,334
（うち有価証券利息配当金）	1,538	1,487
役員取引等収益	5,330	5,605
その他業務収益	645	125
その他経常収益	516	512
経常費用	11,054	12,236
資金調達費用	224	565
（うち預金利息）	143	123
役員取引等費用	3,043	3,214
その他業務費用	117	500
営業経費	7,489	7,557
その他経常費用	179	399
経常利益	3,285	2,057
特別利益	31	0
固定資産処分益	31	0
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	3,316	2,057
法人税、住民税及び事業税	771	336
法人税等調整額	60	223
法人税等合計	832	560
中間純利益	2,484	1,496
非支配株主に帰属する中間純利益	34	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,450	1,482

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	2,484	1,496
その他の包括利益	326	△8,216
その他有価証券評価差額金	302	△8,292
繰延ヘッジ損益	27	86
退職給付に係る調整額	△3	△11
中間包括利益	2,811	△6,720
(内訳)		
親会社株主に係る 中間包括利益	2,784	△6,733
非支配株主に係る 中間包括利益	26	13

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,643	64,060	△248	82,272
会計方針の変更による累積的影響額			△23		△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,816	7,643	64,036	△248	82,248
当中間期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する中間純利益			2,450		2,450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		2	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1	2,103	2	2,103
当中間期末残高	10,816	7,642	66,139	△245	84,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,991	71	275	3,337	72	1,388	87,071
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,991	71	275	3,337	72	1,374	87,033
当中間期変動額							
剰余金の配当							△347
親会社株主に帰属する中間純利益							2,450
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	309	27	△3	333	21	24	379
当中間期変動額合計	309	27	△3	333	21	24	2,483
当中間期末残高	3,300	99	271	3,671	93	1,399	89,516

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,642	65,922	△246	84,134
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,816	7,642	65,922	△246	84,134
当中間期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する中間純利益			1,482		1,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,135	△0	1,135
当中間期末残高	10,816	7,642	67,057	△246	85,269

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△3,785	274	415	△3,095	93	1,436	82,569
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,785	274	415	△3,095	93	1,436	82,569
当中間期変動額							
剰余金の配当							△347
親会社株主に帰属する中間純利益							1,482
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,291	86	△11	△8,216	29	11	△8,175
当中間期変動額合計	△8,291	86	△11	△8,216	29	11	△7,039
当中間期末残高	△12,077	361	404	△11,311	123	1,447	75,529

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,316	2,057
減価償却費	497	496
貸倒引当金の増減 (△)	△338	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	5
資金運用収益	△7,847	△8,050
資金調達費用	224	565
有価証券関係損益 (△)	△484	168
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3	△4
為替差損益 (△は益)	△69	△10,033
固定資産処分損益 (△は益)	△31	0
商品有価証券の純増 (△) 減	△36	0
貸出金の純増 (△) 減	△2,939	△13,196
預金の純増減 (△)	22,512	△4,396
譲渡性預金の純増減 (△)	△69,400	41,250
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,037	△57,358
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	212	143
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	9,860	19,422
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	543	26
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2	92
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△728	△387
資金運用による収入	8,058	8,372
資金調達による支出	△297	△560
その他	177	△716
小計	△16,799	△22,133
法人税等の支払額	△931	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,731	△22,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△62,406	△46,208
有価証券の売却による収入	67,716	32,255
有価証券の償還による収入	3,286	6,645
有形固定資産の取得による支出	△504	△138
無形固定資産の取得による支出	△20	△170
有形固定資産の売却による収入	190	213
資産除去債務の履行による支出	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,252	△7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△348	△346
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,840	△30,323
現金及び現金同等物の期首残高	214,634	185,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,794	155,317

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社6社
 清水ビジネスサービス株式会社
 清水総合メンテナンス株式会社
 株式会社清水地域経済研究センター
 清水信用保証株式会社
 清水リース&カード株式会社
 清水総合コンピュータサービス株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年～50年
 その他 : 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 貸与引当金の計上基準

貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社6社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、2024年5月に予定している基幹システムの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

①リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との契約から生じる収益

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務及び保護預り・貸金庫業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

【中間連結貸借対照表関係】

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他の有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,678百万円
危険債権額	8,301百万円
要管理債権額	1,020百万円
三月以上延滞債権額	166百万円
貸出条件緩和債権額	854百万円
合計額	15,000百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,075百万円	
担保に供している資産	
有価証券	152,329百万円
貸出金	20,909百万円
その他資産	122百万円
計	173,361百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,352百万円
譲渡性預金	41,250百万円
債券貸借取引受入担保金	60,635百万円
借入金	87,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
その他資産	20,000百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	646百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 306,784百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 305,242百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
| うち総合口座未実行残高 | 97,952百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 23,329百万円 |
|---------|-----------|
6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--------|-----------|
| 保証債務の額 | 25,231百万円 |
|--------|-----------|

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 254百万円 |
|--------|--------|
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 2百万円 |
| 株式等売却損 | 256百万円 |
| 株式等償却 | 86百万円 |

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,641,318	—	—	11,641,318	
合計	11,641,318	—	—	11,641,318	
自己株式					
普通株式	53,830	80	—	53,910	(注)
合計	53,830	80	—	53,910	

(注) 自己株式の変動事由
増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 80株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			123	
合計			—			123	

3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日定時株主総会	普通株式	347	30	2022年3月31日	2022年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日取締役会	普通株式	347	利益剰余金	30	2022年9月30日	2022年12月9日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|---------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 156,279百万円 |
| 預け金(日銀預け金を除く) | △962百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 155,317百万円 |

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として電子計算機、A T M、事務機器及び車両等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(貸手側)
(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,642百万円
見残残存価額部分	—百万円
受取利息相当額	△1,668百万円
合計	13,973百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	71百万円	4,335百万円
1年超2年以内	71百万円	3,797百万円
2年超3年以内	71百万円	2,996百万円
3年超4年以内	61百万円	2,101百万円
4年超5年以内	18百万円	1,331百万円
5年超	17百万円	1,080百万円
合計	311百万円	15,642百万円

2. オペレーティング・リース取引
借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券 その他有価証券	340,621	340,621	—
(2) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,231,084 △6,843		
	1,224,240	1,218,023	△6,217
資産計	1,564,862	1,558,645	△6,217
(1) 預金	1,511,352	1,511,431	78
(2) 借入金	94,094	94,086	△8
負債計	1,605,447	1,605,517	70
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(376)	(376)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	518	518	—
デリバティブ取引計	141	141	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フロー固定化のために手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。
(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式(*1)(*2)	1,368
②組合出資金等(*3)	1,259
合計	2,627

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	62,098	75,352	—	137,451
社債	—	46,596	25,563	72,160
株式	14,484	1,154	—	15,638
その他	37,486	77,884	—	115,371
デリバティブ取引				
金利関連	—	518	—	518
通貨関連	—	143	—	143
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	114,069	201,649	25,563	341,283
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	411	—	411
クレジット・デリバティブ	—	—	108	108
負債計	—	411	108	520

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	37,152	1,180,870	1,218,023
資産計	—	37,152	1,180,870	1,218,023
預金	—	1,511,431	—	1,511,431
借入金	—	—	94,086	94,086
負債計	—	1,511,431	94,086	1,605,517

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利や信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主に、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、新規借入利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パナラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.09%-0.76%	0.32%
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	1.03%-1.23%	1.13%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	25,273	—	107	182	—	—	25,563	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△136	27	—	—	—	—	△108	27

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは各取引部門において時価の算定に関する手続等を定めており、内容の適切性及び運用状況についてリスク管理部門が評価、検証しております。算定された時価は、独立した評価部門において、評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の手続等に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加（減少）は、単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加（減少）は、単独では、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

【有価証券関係】

* 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,796	4,866	2,930
	債券	75,332	74,880	451
	国債	10,120	10,109	10
	地方債	17,233	17,202	30
	社債	47,979	47,568	410
	その他	2,999	2,999	0
	外国債券	1,999	1,999	0
	小計	86,129	82,746	3,382
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,841	9,140	△1,298
	債券	134,279	137,803	△3,524
	国債	51,978	54,620	△2,642
	地方債	58,119	58,550	△431
	社債	24,181	24,631	△450
	その他	112,371	126,505	△14,133
	外国債券	75,025	83,593	△8,568
	小計	254,492	273,449	△18,956
合計	340,621	356,195	△15,573	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金（中間連結貸借対照表計上額2,627百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式83百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

(1) 株式

- 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- 株式市場の取引時間中における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
- 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

(2) 債券及び投資信託

- 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

【金銭の信託関係】

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,004	1,004	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券評価差額金】

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△15,573
- 他有価証券	△15,573
- その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	3,498
- 他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△12,075
(△) 非支配株主持分相当額	1
- 他有価証券評価差額金	△12,077

【デリバティブ取引関係】

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	- 売建	—	—	—	—
	- 買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	- 売建	—	—	—	—
	- 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	- 為替予約	38,693	—	△268	△268
	- 売建	37,999	—	△335	△335
	- 買建	694	—	66	66
	通貨オプション	—	—	—	—
	- 売建	—	—	—	—
	- 買建	—	—	—	—
	- その他	—	—	—	—
	- 売建	—	—	—	—
	- 買建	—	—	—	—
合計	—	—	△268	△268	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	- 売建	—	—	—	—
	- 買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	13,328	10,727	△108	27
	- 売建	—	—	—	—
	- 買建	13,328	10,727	△108	27
	- その他	—	—	—	—
	- 売建	—	—	—	—
- 買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△108	27	

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引

ヘッジ会計の方	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		55,000	55,000	518
合計	—	—	—	—	518

(注) 主として「業種別委員会実務指針第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 通貨関連取引

ヘッジ会計の方	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	29百万円
------	-------

- ストック・オプションの内容

	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 21,580株
付与日	2022年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年8月2日から2047年8月1日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	1,383円

- 株式数に換算して記載しております。
- 1株当たり換算して記載しております。

【収益認識関係】

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報】

- 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 6,382円59銭
(注) 1株当たりの純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 75,529百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 1,571百万円
うち新株予約権 123百万円
うち非支配株主持分 1,447百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 73,957百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 11,587千株
- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益 127円98銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 1,482百万円
普通株主に帰属しない金額 1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 1,482百万円
普通株式の期中平均株式数 11,587千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 127円34銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 1百万円
普通株式増加数 58千株
うち新株予約権 58千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

【重要な後発事象】

自己株式の取得
2022年11月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- 取得対象株式の種類 当行普通株式
- 取得する株式の総数 75,000株（上限）
- 株式の取得価額の総額 100百万円（上限）
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- 取得期間 2022年11月14日から2023年1月13日まで

銀行法、金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,632	5,678
危険債権	8,973	8,301
要管理債権	1,509	1,020
三月以上延滞債権	461	166
貸出条件緩和債権	1,047	854
小計	17,115	15,000
正常債権	1,227,383	1,248,325
合計	1,244,499	1,263,326
比率	1.37%	1.18%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

▼ 2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計				
役員取引等収益							
預金・貸出業務	230	—	230	—	230	—	230
為替業務	484	—	484	—	484	—	484
証券関連業務	516	—	516	—	516	—	516
代理業務	452	—	452	—	452	—	452
保護預り・貸金庫業務	71	—	71	—	71	—	71
その他	250	134	385	34	419	—	419
顧客との契約から生じる収益	2,006	134	2,141	34	2,175	—	2,175
上記以外の経常収益	9,186	2,823	12,009	182	12,191	△27	12,164
外部顧客に対する経常収益	11,192	2,957	14,150	216	14,367	△27	14,340
セグメント間の内部経常収益	132	163	295	366	662	△662	—
計	11,324	3,121	14,445	583	15,029	△689	14,340
セグメント利益	3,104	90	3,194	117	3,312	△26	3,285
セグメント資産	1,770,033	19,400	1,789,433	3,125	1,792,559	△12,233	1,780,326
その他の項目							
減価償却費	427	63	490	6	497	—	497
資金運用収益	7,907	28	7,936	2	7,938	△91	7,847
資金調達費用	237	79	316	0	317	△92	224
貸倒引当金繰入額	—	—	—	27	27	△27	—
貸倒引当金戻入益	238	38	277	—	277	△27	250
有形固定資産及び無形固定資産増加額	454	3	458	2	460	—	460

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△27百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

▼ 2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計				
役務取引等収益							
預金・貸出業務	229	—	229	—	229	—	229
為替業務	397	—	397	—	397	—	397
証券関連業務	436	—	436	—	436	—	436
代理業務	541	—	541	—	541	—	541
保護預り・貸金庫業務	70	—	70	—	70	—	70
その他	335	146	482	40	522	—	522
顧客との契約から生じる収益	2,010	146	2,156	40	2,197	—	2,197
上記以外の経常収益	9,090	2,961	12,051	165	12,217	△121	12,096
外部顧客に対する経常収益	11,101	3,107	14,208	206	14,415	△121	14,293
セグメント間の内部経常収益	136	145	281	397	679	△679	—
計	11,237	3,252	14,490	604	15,094	△801	14,293
セグメント利益	1,976	48	2,025	37	2,062	△5	2,057
セグメント資産	1,787,249	19,148	1,806,398	3,362	1,809,761	△12,306	1,797,454
その他の項目							
減価償却費	435	55	490	5	496	—	496
資金運用収益	8,099	26	8,126	2	8,129	△79	8,050
資金調達費用	580	90	670	0	671	△105	565
貸倒引当金繰入額	—	9	9	113	122	△120	2
貸倒引当金戻入益	121	—	121	—	121	△121	—
有形固定資産及び無形固定資産増加額	296	9	306	10	316	△1	315

- (注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△121百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、未実現損益に係る調整であります。

【関連情報】

▼ 2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業・クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,433	2,772	2,913	2,221	14,340

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

▼ 2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業・クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,604	2,298	3,099	2,290	14,293

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)		2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	206,119	156,270	預金	1,516,827	1,515,090
商品有価証券	559	563	譲渡性預金	—	41,250
金銭の信託	1,003	1,004	債券貸借取引受入担保金	32,774	60,635
有価証券	306,194	343,607	借入金	124,500	87,500
貸出金	1,214,494	1,238,419	外国為替	11	101
外国為替	1,396	744	その他負債	4,937	5,009
その他資産	22,899	24,197	未払法人税等	774	311
その他の資産	22,899	24,197	リース債務	775	665
有形固定資産	16,648	16,310	資産除去債務	36	40
無形固定資産	421	696	その他の負債	3,351	3,991
前払年金費用	10	16	賞与引当金	436	437
繰延税金資産	1,981	5,814	退職給付引当金	380	415
支払承諾見返	4,905	5,655	システム解約損失引当金	—	295
貸倒引当金	△6,601	△6,052	支払承諾	4,905	5,655
			負債の部合計	1,684,774	1,716,391
			(純資産の部)		
			資本金	10,816	10,816
			資本剰余金	7,413	7,413
			資本準備金	7,413	7,413
			利益剰余金	63,794	64,473
			利益準備金	8,670	8,670
			その他利益剰余金	55,124	55,803
			別途積立金	52,132	53,632
			繰越利益剰余金	2,992	2,171
			自己株式	△245	△246
			株主資本合計	81,778	82,457
			その他有価証券評価差額金	3,287	△12,084
			繰延ヘッジ損益	99	361
			評価・換算差額等合計	3,386	△11,722
			新株予約権	93	123
			純資産の部合計	85,259	70,858
資産の部合計	1,770,033	1,787,249	負債及び純資産の部合計	1,770,033	1,787,249

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	11,324	11,237
資金運用収益	7,907	8,099
（うち貸出金利息）	6,275	6,384
（うち有価証券利息配当金）	1,562	1,487
役務取引等収益	2,271	2,371
その他業務収益	645	125
その他経常収益	499	641
経常費用	8,220	9,261
資金調達費用	237	580
（うち預金利息）	143	123
役務取引等費用	564	584
その他業務費用	115	500
営業経費	7,124	7,200
その他経常費用	178	396
経常利益	3,104	1,976
特別利益	31	0
特別損失	0	0
税引前中間純利益	3,135	1,976
法人税、住民税及び事業税	754	286
法人税等調整額	40	214
法人税等合計	794	500
中間純利益	2,340	1,475

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	50,632	2,501	61,803
当中間期変動額							
剰余金の配当						△347	△347
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
中間純利益						2,340	2,340
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,500	491	1,991
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,132	2,992	63,794

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△248	79,784	2,984	71	3,055	72	82,912
当中間期変動額							
剰余金の配当		△347					△347
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		2,340					2,340
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	2	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			303	27	331	21	352
当中間期変動額合計	2	1,993	303	27	331	21	2,346
当中間期末残高	△245	81,778	3,287	99	3,386	93	85,259

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,132	2,543	63,345
当中間期変動額							
剰余金の配当						△347	△347
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
中間純利益						1,475	1,475
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△371	1,128
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	53,632	2,171	64,473

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△246	81,329	△3,793	274	△3,518	93	77,904
当中間期変動額							
剰余金の配当		△347					△347
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,475					1,475
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△8,290	86	△8,204	29	△8,174
当中間期変動額合計	△0	1,128	△8,290	86	△8,204	29	△7,046
当中間期末残高	△246	82,457	△12,084	361	△11,722	123	70,858

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注懸先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の変異事業年度から損益処理

(4) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、2024年5月に予定している基幹系システムの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務及び保護預り・貸金庫業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第24号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額

株式 399百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び戻払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,569百万円
危険債権額 8,250百万円
要管理債権額 1,020百万円
三月以上延滞債権額 166百万円
貸出条件緩和債権額 854百万円
合計額 14,840百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払日約定期限の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,075百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 152,329百万円
貸出金 20,909百万円
その他資産 122百万円
計 173,361百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,352百万円
譲渡性預金 41,250百万円
債券貸借取引受入担保金 60,635百万円
借入金 87,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 20,000百万円
保証金 623百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 302,784百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 301,243百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
うち総合口座未実行残高 97,952百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 25,231百万円

【中間損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 121百万円
株式等売却益 254百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 360百万円
無形固定資産 75百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 256百万円
株式等償却 86百万円

【有価証券関係】

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	399百万円
関連会社株式	—百万円
合計	399百万円

【重要な後発事象】

自己株式の取得

2022年11月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

(1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
(2) 取得する株式の総数 75,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額 100百万円（上限）
(4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
(5) 取得期間 2022年11月14日から2023年1月13日まで

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	7,052	859	7,907	7,027	1,075	8,099
資金調達費用	196	44	237	163	418	580
資金運用収支	6,855	815	7,670	6,863	656	7,519
役務取引等収益	2,244	26	2,271	2,346	24	2,371
役務取引等費用	556	8	564	576	7	584
役務取引等収支	1,688	18	1,707	1,770	16	1,787
その他業務収益	151	493	645	125	—	125
その他業務費用	100	15	115	62	437	500
その他業務収支	51	477	529	62	△437	△375
業務粗利益	8,595	1,312	9,907	8,696	235	8,931
業務粗利益率	1.09%	2.69%	1.21%	0.98%	0.42%	0.97%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,244	26	2,271	2,346	24	2,371
預金・貸出業務	408	—	408	504	—	504
為替業務	458	26	485	373	24	397
証券関連業務	546	—	546	459	—	459
代理業務	452	—	452	541	—	541
保護預り・貸金庫業務	71	—	71	70	—	70
保証業務	28	—	28	30	—	30
役務取引等費用	556	8	564	576	7	584
為替業務	76	8	84	32	7	40

特定取引の状況

該当事項はありません。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	0	0	—	△321	△321
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	△1	—	△1
国債等債券売却損益	29	477	506	36	△116	△80
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品損益	22	—	22	27	—	27
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	51	477	529	62	△437	△375

業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	2,778	1,714
実質業務純益	2,778	1,714
コア業務純益	2,271	1,794
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,255	1,778

(注) 1. 業務純益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収支 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(39,284)	97,022	1,624,291	(46,953)	110,305	1,829,483
	利 息	1,566,553	859	7,907	1,766,132	1,075	8,099
	利回り(%)	(3)	0.89	1.76	0.97	(2)	0.79
貸 出 金	平均残高	7,052	859	7,907	7,027	1,075	8,099
	利 息	0.89	1.76	0.97	0.79	1.94	0.88
	利回り(%)	0.89	1.76	0.97	0.79	1.94	0.88
商品有価証券	平均残高	1,180,978	21,386	1,202,365	1,198,919	25,362	1,224,282
	利 息	6,069	205	6,275	6,041	342	6,384
	利回り(%)	1.02	1.91	1.04	1.00	2.69	1.04
有 価 証 券	平均残高	559	—	559	571	—	571
	利 息	1	—	1	1	—	1
	利回り(%)	0.46	—	0.46	0.41	—	0.41
コ ー ル ロ ー ン	平均残高	261,995	73,824	335,820	264,887	83,658	348,546
	利 息	907	653	1,561	755	730	1,485
	利回り(%)	0.69	1.76	0.92	0.56	1.74	0.85
買 入 手 形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
預 け 金	平均残高	83,730	0	83,730	254,777	—	254,777
	利 息	69	0	69	203	—	203
	利回り(%)	0.16	0.00	0.16	0.15	—	0.15
資金調達勘定	平均残高	1,743,179	(39,284)	1,802,842	1,808,600	(46,953)	1,872,255
	利 息	196	(3)	236	163	(2)	580
	利回り(%)	0.02	0.08	0.02	0.01	0.75	0.06
預 金	平均残高	1,500,113	1,931	1,502,044	1,528,161	1,611	1,529,773
	利 息	143	0	143	123	0	123
	利回り(%)	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04	0.01
譲渡性預金	平均残高	6,660	—	6,660	48,415	—	48,415
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
コ ー ル マ ネ ー	平均残高	72,972	244	73,217	66,101	1,033	67,134
	利 息	△5	0	△5	△6	4	△1
	利回り(%)	△0.01	0.26	△0.01	△0.01	0.91	0.00
売 渡 手 形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
売 現 先 勘 定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	55,648	57,481	113,129	35,404	60,989	96,394
	利 息	27	39	67	17	409	427
	利回り(%)	0.09	0.13	0.11	0.09	1.34	0.88
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
借 用 金	平均残高	108,139	—	108,139	130,428	—	130,428
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2021年度中間期 国内業務部門 209,729百万円 国際業務部門 4百万円 合計 209,733百万円
2022年度中間期 同 75,369百万円 同 3百万円 同 75,373百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除して表示しております。

(A) 2021年度中間期 国内業務部門 1,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,000百万円
2022年度中間期 同 1,000百万円 同 1百万円 同 1,000百万円

(B) 2021年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
2022年度中間期 同 0百万円 同 1百万円 同 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を該当月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	204	92	244	890	117	997
	利率による増減	△422	△4	△374	△915	98	△806
	純 増 減	△217	87	△130	△25	215	191
貸 出 金	残高による増減	80	13	61	91	38	109
	利率による増減	—	△31	—	△120	99	—
	純 増 減	80	△18	61	△28	137	109
商品有価証券	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	△0	—	△0	△0	—	△0
有 価 証 券	残高による増減	113	80	183	10	86	58
	利率による増減	△424	25	△389	△161	△10	△133
	純 増 減	△311	105	△205	△151	76	△75
コールローン	残高による増減	—	△0	△0	—	—	—
	利率による増減	—	△0	△0	—	—	—
	純 増 減	—	△0	△0	—	—	—
買 入 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
預 け 金	残高による増減	△0	△0	△0	137	△0	137
	利率による増減	21	—	21	△2	—	△2
	純 増 減	21	△0	21	134	△0	134
支 払 利 息	残高による増減	△18	13	12	6	4	6
	利率による増減	—	△65	△84	△39	370	336
	純 増 減	△18	△52	△71	△33	374	343
預 金	残高による増減	6	0	6	△19	△0	△19
	利率による増減	△41	△2	△43	—	0	—
	純 増 減	△34	△2	△36	△19	0	△19
譲 渡 性 預 金	残高による増減	△1	—	△1	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	△1	—	△1	0	—	0
コールマネー	残高による増減	△1	△10	0	△0	1	0
	利率による増減	3	△0	△9	—	3	3
	純 増 減	2	△10	△8	△0	4	3
売 渡 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
売 現 先 勘 定	残高による増減	0	△0	△0	—	—	—
	利率による増減	—	△0	△0	—	—	—
	純 増 減	0	△0	△0	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	4	22	25	△10	2	△9
	利率による増減	—	△60	△58	—	368	369
	純 増 減	4	△38	△33	△10	370	360
コマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致しておりません。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
人 件 費	3,889	3,885
物 件 費	2,772	2,863
税 金	463	452
合 計	7,124	7,200

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	768,728 (50.74)	— (—)	768,728 (50.68)	813,547 (52.32)	— (—)	813,547 (52.27)
うち有利息預金	672,926 (44.42)	— (—)	672,926 (44.36)	722,407 (46.46)	— (—)	722,407 (46.42)
定期性預金	709,345 (46.82)	— (—)	709,345 (46.77)	681,728 (43.84)	— (—)	681,728 (43.80)
うち固定自由金利定期預金	694,729 (45.85)	— (—)	694,729 (45.80)	667,617 (42.93)	— (—)	667,617 (42.90)
うち変動自由金利定期預金	612 (0.04)	— (—)	612 (0.04)	595 (0.04)	— (—)	595 (0.04)
そ の 他	37,003 (2.44)	1,750 (100.00)	38,754 (2.55)	18,447 (1.19)	1,367 (100.00)	19,815 (1.27)
預 金 計	1,515,076 (100.00)	1,750 (100.00)	1,516,827 (100.00)	1,513,723 (97.35)	1,367 (100.00)	1,515,090 (97.35)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	0 (0.00)	41,250 (2.65)	— (—)	41,250 (2.65)
総 合 計	1,515,076 (100.00)	1,750 (100.00)	1,516,827 (100.00)	1,554,973 (100.00)	1,367 (100.00)	1,556,340 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	761,135 (50.51)	— (—)	761,135 (50.45)	813,105 (51.57)	— (—)	813,105 (51.52)
うち有利息預金	664,240 (44.08)	— (—)	664,240 (44.03)	720,255 (45.68)	— (—)	720,255 (45.64)
定期性預金	711,567 (47.22)	— (—)	711,567 (47.16)	689,402 (43.73)	— (—)	689,402 (43.68)
うち固定自由金利定期預金	696,644 (46.23)	— (—)	696,644 (46.18)	674,990 (42.81)	— (—)	674,990 (42.77)
うち変動自由金利定期預金	626 (0.04)	— (—)	626 (0.04)	600 (0.04)	— (—)	600 (0.04)
そ の 他	27,410 (1.82)	1,931 (100.00)	29,341 (1.94)	25,653 (1.63)	1,611 (100.00)	27,265 (1.73)
預 金 計	1,500,113 (99.56)	1,931 (100.00)	1,502,044 (99.56)	1,528,161 (96.93)	1,611 (100.00)	1,529,773 (96.93)
譲渡性預金	6,660 (0.44)	— (—)	6,660 (0.44)	48,415 (3.07)	— (—)	48,415 (3.07)
総 合 計	1,506,774 (100.00)	1,931 (100.00)	1,508,705 (100.00)	1,576,577 (100.00)	1,611 (100.00)	1,578,188 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月末				2022年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3 ヲ月 未 満	192,319	192,228	90	1	194,105	194,066	37	1
3ヵ月以上6ヵ月未満	153,070	153,023	47	—	143,694	143,673	20	—
6ヵ月以上1年未満	249,152	249,080	72	—	236,011	235,963	47	—
1年以上2年未満	40,469	40,363	105	—	42,973	42,647	325	—
2年以上3年未満	41,984	41,688	296	—	36,463	36,299	163	—
3 年 以 上	18,345	18,345	—	—	14,966	14,966	—	—
合 計	695,343	694,729	612	1	668,213	667,617	595	1

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
 2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円・%)

区 分	2021年9月末 (構成比)		2022年9月末 (構成比)	
個 人 預 金	1,044,132	(68.84)	1,064,936	(70.29)
法 人 預 金	423,329	(27.91)	419,404	(27.68)
そ の 他	49,365	(3.25)	30,749	(2.03)
合 計	1,516,827	(100.00)	1,515,090	(100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
 2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財 形 貯 蓄	2021年9月末	2022年9月末
	4,753	4,522

- (注) 財形年金預金を含んでおります。

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	10,074 (0.84)	203 (0.94)	10,277 (0.85)	9,116 (0.75)	— (—)	9,116 (0.73)
証書貸付	1,061,111 (88.96)	21,445 (99.06)	1,082,557 (89.14)	1,075,720 (88.83)	27,443 (100.00)	1,103,163 (89.08)
当座貸越	117,595 (9.86)	— (—)	117,595 (9.68)	122,067 (10.08)	— (—)	122,067 (9.86)
割引手形	4,064 (0.34)	— (—)	4,064 (0.33)	4,072 (0.34)	— (—)	4,072 (0.33)
合 計	1,192,846 (100.00)	21,648 (100.00)	1,214,494 (100.00)	1,210,976 (100.00)	27,443 (100.00)	1,238,419 (100.00)

貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	10,327 (0.88)	201 (0.94)	10,528 (0.88)	9,371 (0.78)	186 (0.73)	9,558 (0.78)
証書貸付	1,061,949 (89.92)	21,185 (99.06)	1,083,135 (90.08)	1,073,428 (89.53)	25,176 (99.27)	1,098,604 (89.73)
当座貸越	104,871 (8.88)	— (—)	104,871 (8.72)	112,019 (9.35)	— (—)	112,019 (9.15)
割引手形	3,829 (0.32)	— (—)	3,829 (0.32)	4,099 (0.34)	— (—)	4,099 (0.34)
合 計	1,180,978 (100.00)	21,386 (100.00)	1,202,365 (100.00)	1,198,919 (100.00)	25,362 (100.00)	1,224,282 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月末			2022年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	101,890			95,731		
1年超3年以下	83,298	43,825	39,472	83,671	45,092	38,578
3年超5年以下	99,776	48,612	51,164	105,930	50,654	55,275
5年超7年以下	84,511	41,014	43,497	96,384	54,703	41,680
7年超	727,422	572,957	154,465	734,634	584,333	150,301
期間の定めのないもの	117,595	—	117,595	122,067	—	122,067
合 計	1,214,494			1,238,419		

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位：百万円)

種 類	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	244	—	332	—
債権	5,130	149	4,953	145
商品	50	—	50	—
不動産	148,172	8	159,519	4
その他	—	—	—	—
小 計	153,597	157	164,855	149
保証	682,284	327	668,063	177
信用	378,612	4,420	405,500	5,328
合 計	1,214,494	4,905	1,238,419	5,655

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業種別	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,214,494	100.00	1,238,419	100.00
製造業	179,177	14.75	184,220	14.87
農業、林業	1,315	0.11	1,405	0.11
漁業	263	0.02	277	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	65	0.00	84	0.01
建設業	66,387	5.47	67,207	5.43
電気・ガス・熱供給・水道業	13,355	1.10	14,540	1.17
情報通信業	2,863	0.24	2,364	0.19
運輸業、郵便業	49,808	4.10	51,673	4.17
卸売業、小売業	114,427	9.42	118,089	9.54
金融業、保険業	59,463	4.90	68,081	5.50
不動産業、物品賃貸業	277,540	22.85	280,857	22.68
各種サービス業	123,947	10.21	128,823	10.40
地方公共団体	83,428	6.87	73,151	5.91
その他	242,447	19.96	247,641	20.00
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	1,214,494	100.00	1,238,419	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

区分	2021年9月末 (構成比)		2022年9月末 (構成比)	
設備資金	631,092	(51.96)	650,873	(52.56)
運転資金	583,402	(48.04)	587,545	(47.44)
合計	1,214,494	(100.00)	1,238,419	(100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中小企業等向け貸出金残高	978,694	1,006,404
総貸出金に占める割合	80.58%	81.26%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

ローン残高

(単位：百万円)

区分	2021年9月末	2022年9月末
住宅ローン	249,451	256,625
その他ローン	112,050	107,060
合計	361,501	363,685

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高
一般貸倒引当金	1,317	1,019	—	※1,317	1,019	1,300	1,094	—	※1,300	1,094
個別貸倒引当金	5,522	5,581	—	※5,522	5,581	4,873	4,958	—	※4,873	4,958
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	—

銀行法、金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

区分	2021年9月末					2022年9月末				
	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,524	2,793	3,731	6,524	100.00%	5,569	2,262	3,307	5,569	100.00%
危険債権	8,913	5,544	1,684	7,228	81.10%	8,250	5,272	1,489	6,761	81.95%
要管理債権	1,509	613	7	620	41.13%	1,020	416	4	420	41.21%
三月以上延滞債権	461	—	—	—	—	166	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,047	—	—	—	—	854	—	—	—	—
小計	16,946	8,951	5,423	14,374	84.82%	14,840	7,950	4,800	12,751	85.92%
正常債権	1,227,310	—	—	—	—	1,255,819	—	—	—	—
合計	1,244,257	—	—	—	—	1,270,660	—	—	—	—

(注) 銀行法、金融再生法に基づく開示債権とは、銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき当行が抽出した債権です。私券債（時価）を含めております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく対象債権について

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権のことです。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権のことです。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」以外のものに区分される債権のことです。

自己査定結果

(単位：百万円)

区分	2021年9月末				2022年9月末			
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	8,913	3,886	2,638	15,437	8,250	3,615	1,954	13,820
担保等の保全額 B	5,544	1,932	861	8,338	5,272	1,959	303	7,534
回収が懸念される額 C(A-B)	3,368	1,953	1,777	7,099	2,978	1,656	1,651	6,285
個別貸倒引当金残高 D	1,684	1,953	1,777	5,415	1,489	1,656	1,651	4,796
カバー率 (B+D)/A	81.10%	100.00%	100.00%	89.09%	81.95%	100.00%	100.00%	89.22%

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権（外国為替、未収利息、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）の合計であります。

■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）のことです。

■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	60,668 (23.74)	— (—)	60,668 (19.81)	62,098 (23.29)	— (—)	62,098 (18.07)
地方債	67,193 (26.29)	— (—)	67,193 (21.95)	75,352 (28.27)	— (—)	75,352 (21.93)
社 債	71,474 (27.96)	— (—)	71,474 (23.34)	72,160 (27.07)	— (—)	72,160 (21.00)
株 式	19,085 (7.47)	— (—)	19,085 (6.23)	17,365 (6.51)	— (—)	17,365 (5.06)
その他の証券	37,164 (14.54)	50,607 (100.00)	87,772 (28.67)	39,604 (14.86)	77,025 (100.00)	116,630 (33.94)
うち外国債券		50,607 (100.00)	50,607 (16.53)		77,025 (100.00)	77,025 (22.42)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	255,586 (100.00)	50,607 (100.00)	306,194 (100.00)	266,582 (100.00)	77,025 (100.00)	343,607 (100.00)

有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	70,233 (26.81)	— (—)	70,233 (20.91)	63,056 (23.80)	— (—)	63,056 (18.09)
地方債	67,506 (25.77)	— (—)	67,506 (20.10)	69,847 (26.37)	— (—)	69,847 (20.04)
社 債	69,871 (26.67)	— (—)	69,871 (20.81)	72,472 (27.36)	— (—)	72,472 (20.79)
株 式	16,398 (6.26)	— (—)	16,398 (4.89)	16,179 (6.11)	— (—)	16,179 (4.64)
その他の証券	37,973 (14.49)	73,816 (100.00)	111,789 (33.29)	43,331 (16.36)	83,705 (100.00)	127,037 (36.44)
うち外国債券		73,816 (100.00)	73,816 (21.98)		83,705 (100.00)	83,705 (24.01)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	261,984 (100.00)	73,816 (100.00)	335,800 (100.00)	264,887 (100.00)	83,705 (100.00)	348,593 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	10,024	5,946	3,929		—	—		—
1 年 超 3 年 以 下	—	3,965	19,096		11,328	11,328		—
3 年 超 5 年 以 下	10,190	13,264	18,358		7,591	7,591		—
5 年 超 7 年 以 下	—	30,532	9,212		20,491	20,491		—
7 年 超 10 年 以 下	3,022	13,484	18,616		11,195	11,195		—
10 年 超	37,431	—	2,260		—	—		—
期間の定めのないもの	—	—	—	19,085	37,165	0	—	—
合 計	60,668	67,193	71,474	19,085	87,772	50,607	—	—

区 分	2022年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	—	1,931	6,494		4,299	4,299		—
1 年 超 3 年 以 下	10,120	9,480	21,524		13,190	13,190		—
3 年 超 5 年 以 下	—	16,707	18,984		21,008	21,008		—
5 年 超 7 年 以 下	993	17,868	15,162		28,738	28,738		—
7 年 超 10 年 以 下	10,891	29,364	7,824		9,787	9,787		—
10 年 超	40,093	—	2,170		—	—		—
期間の定めのないもの	—	—	—	17,365	39,604	0	—	—
合 計	62,098	75,352	72,160	17,365	116,630	77,025	—	—

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	0	192	0	178
商 品 地 方 債	52	366	14	392
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	52	559	14	571

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	6,668	5,050
合 計	6,668	5,050

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
国 債	39	144
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	11	37
合 計	50	181
投 資 信 託	10,575	9,155

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位：千円・百万円)

区 分		2021年度中間期		2022年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向 分	1,598	1,467,168	2,180	1,973,317
	被 仕 向 分	1,980	1,465,606	2,003	1,896,552
代金取立	仕 向 分	1	1,592	1	1,208
	被 仕 向 分	3	3,420	2	3,204

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2021年度中間期	2022年度中間期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	83	70
	買 入 為 替	20	13
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	65	56
	取 立 為 替	1	2
合 計		171	143

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年9月末	2022年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	527	633

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	399	399
関連法人等株式	—	—

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,544	6,604	3,940	7,756	4,839	2,917
	債券	164,077	163,025	1,051	75,332	74,880	451
	国債	34,455	34,363	91	10,120	10,109	10
	地方債	63,566	63,253	313	17,233	17,202	30
	社債	66,055	65,408	646	47,979	47,568	410
	その他	49,475	47,697	1,777	2,999	2,999	0
	外国債券	39,762	38,097	1,665	1,999	1,999	0
小計	224,096	217,327	6,769	86,089	82,719	3,369	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,770	7,838	△1,068	7,841	9,140	△1,298
	債券	35,259	35,499	△239	134,279	137,803	△3,524
	国債	26,212	26,433	△220	51,978	54,620	△2,642
	地方債	3,627	3,633	△5	58,119	58,550	△431
	社債	5,419	5,432	△13	24,181	24,631	△450
	その他	36,882	38,444	△1,562	112,371	126,505	△14,133
	外国債券	10,844	10,979	△134	75,025	83,593	△8,568
小計	78,911	81,782	△2,870	254,492	273,449	△18,956	
合計	303,008	299,110	3,898	340,581	356,168	△15,587	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,371	1,367
組合出資金等	1,415	1,259

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理は株式79百万円であります。

当中間会計期間における減損処理は株式83百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

① 株式

- i) 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ii) 株式市場の取引時間中における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
- iii) 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

② 債券及び投資信託

- i) 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ii) 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 ○2021年9月末/該当ありません。 ○2022年9月末/該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種類	期別	2021年9月末					2022年9月末				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,003	1,003	—	—	—	1,004	1,004	—	—	—

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
評価差額	その他有価証券	3,898	△15,587
	その他の金銭の信託	—	—
	(+)繰延税金資産	△610	3,502
その他有価証券評価差額金		3,287	△12,084

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末				2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	23,200	—	△416	△416	38,693	—	△268	△268
	売建	22,915	—	△420	△420	37,999	—	△335	△335
	買建	285	—	4	4	694	—	66	66
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△416	△416	—	—	△268	△268	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末				2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,212	9,395	△64	22	13,328	10,727	△108	27
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	11,212	9,395	△64	22	13,328	10,727	△108	27
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△64	22	—	—	△108	27	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2021年9月末				2022年9月末			
		主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
			55,000	55,000	138	55,000	55,000	518	
合計			—	—	138		—	—	518

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2021年9月末				2022年9月末			
		主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の 貸出金	203	—	△3	外貨建の 貸出金	—	—	—
合計			—	—	△3		—	—	—

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.20
資本経常利益率	7.58	4.71
総資産中間純利益率	0.24	0.15
資本中間純利益率	5.72	3.52

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.89	1.76	0.97	0.79	1.94	0.88
資金調達原価	0.83	0.22	0.81	0.80	0.89	0.83
総資金利鞘	0.06	1.54	0.16	△0.01	1.05	0.05

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
2021年9月末	国内業務部門	1,192,846	1,515,076	78.73	78.37
	国際業務部門	21,648	1,750	1,236.43	1,107.43
	合 計	1,214,494	1,516,827	80.06	79.69
2022年9月末	国内業務部門	1,210,976	1,554,973	77.87	76.04
	国際業務部門	27,443	1,367	2,006.59	1,573.49
	合 計	1,238,419	1,556,340	79.57	77.57

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証券率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
2021年9月末	国内業務部門	255,586	1,515,076	16.86	17.38
	国際業務部門	50,607	1,750	2,890.44	3,822.69
	合 計	306,194	1,516,827	20.18	22.25
2022年9月末	国内業務部門	266,582	1,554,973	17.14	16.80
	国際業務部門	77,025	1,367	5,631.99	5,190.21
	合 計	343,607	1,556,340	22.07	22.08

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
従業員1人当り預金残高	1,627	1,668
1店舗当り預金残高	19,446	19,953

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
従業員1人当り貸出金残高	1,303	1,327
1店舗当り貸出金残高	15,570	15,877

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位：千円)

	1967年10月	1972年4月	1978年4月	1985年3月	1989年4月	2007年2月
資本金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

	2018年6月	2018年7月
資本金	10,562,804	10,816,267

株式所有者別状況

(2022年9月30日現在)

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	構成比率 (%)	
政府及び地方公共団体	1	2	0.00	
金融機関	37	35,950	31.02	
金融商品取引業者	26	3,270	2.82	
その他の法人	730	36,168	31.20	
外国法人等	個人以外	56	6,351	5.48
	個人	1	6	0.00
個人その他	3,906	34,142	29.46	
合計	4,757	115,889	100.00	
単元未満株式の状況		52,418		

(注) 自己株式53,910株は、「個人その他」に539単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

大口株主一覧

(2022年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	949,200	8.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	668,600	5.77
鈴与株式会社	489,524	4.22
清水銀行従業員持株会	459,578	3.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	337,200	2.91
SBI地銀ホールディングス株式会社	285,300	2.46
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.04
アイザワ証券株式会社	170,504	1.47
朝日生命保険相互会社	155,000	1.33
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	151,445	1.30
計	3,903,351	33.68

自己資本の充実の状況等について

－自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

当行は、自己資本比率告示（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。

各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（第10条第2項、第12条第2項）

●単体

（単位：百万円）

項 目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,109	81,430
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,229	18,229
うち、利益剰余金の額	64,473	63,794
うち、自己株式の額（△）	246	245
うち、社外流出予定額（△）	347	347
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123	93
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,094	1,019
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,094	1,019
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	82,327	82,544
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	696	421
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	696	421
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	16	10
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	712	431
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	
自己資本の額 (イ) - (ロ)	82,614	82,112
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	916,581	882,498
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,777	34,388
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	951,358	916,887
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.68%	8.95%

●連結

(単位：百万円)

項 目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,921	84,004
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,458	18,458
うち、利益剰余金の額	67,057	66,139
うち、自己株式の額 (△)	246	245
うち、社外流出予定額 (△)	347	347
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	404	271
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	404	271
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	123	93
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,411	1,356
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,411	1,356
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	289	419
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	87,150	86,147
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	718	439
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	718	439
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	4	20
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	355	201
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,078	661
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	
	86,071	85,485
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	926,479	892,677
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	36,880	36,375
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	963,359	929,053
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.93%	9.20%

定量的な開示事項

■定量的な開示事項（連結）（第12条第4項第1号）

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

オン・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	13	17	13	17
10. 地方三公社向け	3	0	3	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	552	627	552	627
12. 法人等向け	17,263	17,978	16,962	17,676
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,149	6,708	6,196	6,760
14. 抵当権付住宅ローン	1,712	1,634	1,712	1,634
15. 不動産取得等事業向け	7,194	7,270	7,194	7,270
16. 三月以上延滞等	48	33	50	36
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	92	85	92	85
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	706	723	691	708
（うち出資等のエクスポージャー）	706	723	691	708
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	974	1,011	1,647	1,669
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	263	246	276	258
（うち上記以外のエクスポージャー等）	710	764	1,371	1,411
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	290	257	290	257
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	34,999	36,347	35,407	36,743

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	9	5	9	5
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	—	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	38	42	38	42
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	68	38	68	38
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	99	122	99	122
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	16	15	16	15
12. 派生商品取引	26	36	26	36
(1)外為関連取引	7	13	7	13
(2)金利関連取引	5	6	5	6
(3)金関連取引	—	—	—	—
(4)株式関連取引	2	2	2	2
(5)貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	11	13	11	13
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	259	260	259	260

(単位：百万円)

CVAリスク相当額、中央清算機関	[単 体]		[連 結]	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1. 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	40	54	40	54
2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
基礎的手法	1,375	1,391	1,455	1,475

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
総所要自己資本額	36,675	38,054	37,162	38,534

■信用リスクに関する事項 (第10条第4項第2号、第12条第4項第3号)

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位: 百万円)

単 体	2021年9月末					2022年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		
静岡県内	1,149,741	1,066,174	41,733	3	4,752	1,171,467	1,084,716	46,107	50	3,672
静岡県外	708,164	292,665	165,580	3,923	32	654,052	268,991	177,689	4,981	—
国内計	1,857,905	1,358,840	207,314	3,926	4,784	1,825,520	1,353,708	223,797	5,031	3,672
国外計	43,698	1,682	41,194	—	—	76,972	1,133	75,483	—	—
地域別合計	1,901,604	1,360,523	248,508	3,926	4,784	1,902,492	1,354,842	299,281	5,031	3,672
製造業	187,574	180,757	5,821	—	995	192,962	186,927	5,703	1	329
農業、林業	1,316	1,316	—	—	—	1,405	1,405	—	—	—
漁業	263	263	—	—	—	277	277	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	65	65	—	—	—	84	84	—	—	—
建設業	69,671	66,502	3,039	—	129	70,512	67,380	3,015	—	116
電気・ガス・熱供給・水道業	48,057	15,360	32,697	—	—	52,864	15,262	37,597	—	—
情報通信業	3,117	2,867	250	—	—	2,568	2,368	200	—	—
運輸業、郵便業	63,538	51,578	11,947	—	11	64,143	52,844	11,299	—	—
卸売業、小売業	120,690	114,352	6,127	—	208	124,376	117,920	6,115	48	291
金融・保険業	449,980	202,321	50,614	3,923	—	386,825	181,460	56,912	4,981	—
不動産業、物品賃貸業	281,043	276,677	3,118	—	1,247	286,150	280,450	4,699	—	1,000
各種サービス業	125,074	121,876	1,503	2	1,693	130,509	126,891	2,046	—	1,571
国・地方公共団体	231,935	83,526	133,388	—	—	259,749	73,299	171,691	—	—
個人	242,609	242,110	—	—	499	247,791	247,426	—	—	364
その他	76,665	947	—	—	—	82,269	839	—	—	—
業種別合計	1,901,604	1,360,523	248,508	3,926	4,784	1,902,492	1,354,842	299,281	5,031	3,672
1年以下	403,900	378,971	19,510	434	2,637	370,938	353,901	11,728	807	2,263
1年超3年以下	118,340	84,657	32,609	678	395	141,012	85,952	54,077	952	29
3年超5年以下	149,169	98,479	50,105	545	39	164,586	102,926	59,874	1,022	763
5年超7年以下	146,360	85,328	59,473	695	862	149,410	81,107	67,340	826	136
7年超10年以下	213,932	166,704	46,247	559	421	233,735	172,637	60,753	144	199
10年超	586,638	544,636	40,562	1,011	427	603,747	556,683	45,506	1,277	278
期間の定めのないもの	283,260	1,745	—	—	1	239,060	1,632	—	—	1
残存期間別合計	1,901,604	1,360,523	248,508	3,926	4,784	1,902,492	1,354,842	299,281	5,031	3,672

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

(単位: 百万円)

連 結	2021年9月末					2022年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		
静岡県内	1,161,112	1,060,248	41,733	3	4,920	1,182,594	1,078,882	46,107	50	3,832
静岡県外	707,810	292,665	165,580	3,923	32	653,690	268,991	177,689	4,981	—
国内計	1,868,923	1,352,914	207,314	3,926	4,953	1,836,284	1,347,873	223,797	5,031	3,832
国外計	43,698	1,682	41,194	—	—	76,972	1,133	75,483	—	—
地域別合計	1,912,621	1,354,597	248,508	3,926	4,953	1,913,256	1,349,007	299,281	5,031	3,832
製造業	187,600	180,757	5,821	—	995	192,988	186,927	5,703	1	329
農業、林業	1,316	1,316	—	—	—	1,405	1,405	—	—	—
漁業	263	263	—	—	—	277	277	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	65	65	—	—	—	84	84	—	—	—
建設業	69,671	66,502	3,039	—	129	70,512	67,380	3,015	—	116
電気・ガス・熱供給・水道業	48,057	15,360	32,697	—	—	52,864	15,262	37,597	—	—
情報通信業	3,117	2,867	250	—	—	2,568	2,368	200	—	—
運輸業、郵便業	63,538	51,578	11,947	—	11	64,143	52,844	11,299	—	—
卸売業、小売業	120,690	114,352	6,127	—	208	124,376	117,920	6,115	48	291
金融・保険業	449,998	202,321	50,614	3,923	—	386,835	181,460	56,912	4,981	—
不動産業、物品賃貸業	273,530	269,164	3,118	—	1,247	278,591	272,891	4,699	—	1,000
各種サービス業	125,074	121,876	1,503	2	1,693	130,509	126,891	2,046	—	1,571
国・地方公共団体	231,935	83,526	133,388	—	—	259,749	73,299	171,691	—	—
個人	244,196	243,696	—	—	499	249,515	249,151	—	—	364
その他	93,564	947	—	—	168	98,831	839	—	—	159
業種別合計	1,912,621	1,354,597	248,508	3,926	4,953	1,913,256	1,349,007	299,281	5,031	3,832
1年以下	403,630	378,701	19,510	434	2,637	370,974	353,936	11,728	807	2,263
1年超3年以下	117,019	83,335	32,609	678	395	139,472	84,412	54,077	952	29
3年超5年以下	145,336	94,645	50,105	545	39	161,231	99,571	59,874	1,022	763
5年超7年以下	145,860	84,828	59,473	695	862	149,410	81,107	67,340	826	136
7年超10年以下	213,932	166,704	46,247	559	421	232,760	171,662	60,753	144	199
10年超	586,638	544,636	40,562	1,011	427	603,747	556,683	45,506	1,277	278
期間の定めのないもの	300,204	1,745	—	—	169	255,659	1,632	—	—	161
残存期間別合計	1,912,621	1,354,597	248,508	3,926	4,953	1,913,256	1,349,007	299,281	5,031	3,832

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

単 体	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,317	1,019	1,317	1,019	1,300	1,094	1,300	1,094
個別貸倒引当金	5,522	5,581	5,522	5,581	4,873	4,958	4,873	4,958
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

連 結	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,631	1,356	1,631	1,356	1,569	1,411	1,569	1,411
個別貸倒引当金	6,266	6,201	6,266	6,201	5,455	5,576	5,455	5,576
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位：百万円)

単 体	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	4,973	5,048	4,973	5,048	3,909	4,014	3,909	4,014
静岡県外	549	532	549	532	964	943	964	943
国内計	5,522	5,581	5,522	5,581	4,873	4,958	4,873	4,958
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,522	5,581	5,522	5,581	4,873	4,958	4,873	4,958
製造業	1,197	1,164	1,197	1,164	400	484	400	484
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	70	104	70	104	97	98	97	98
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	80	84	80	84	66	34	66	34
卸売業、小売業	889	876	889	876	973	987	973	987
金融業、保険業	500	500	500	500	500	500	500	500
不動産業、物品賃貸業	970	1,001	970	1,001	916	948	916	948
各種サービス業	1,571	1,607	1,571	1,607	1,688	1,676	1,688	1,676
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	199	199	199	199	186	184	186	184
その他	43	43	43	43	43	43	43	43
業種別合計	5,522	5,581	5,522	5,581	4,873	4,958	4,873	4,958

(単位：百万円)

連 結	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	5,716	5,669	5,716	5,669	4,491	4,632	4,491	4,632
静岡県外	549	532	549	532	964	943	964	943
国内計	6,266	6,201	6,266	6,201	5,455	5,576	5,455	5,576
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,266	6,201	6,266	6,201	5,455	5,576	5,455	5,576
製造業	1,224	1,176	1,224	1,176	417	523	417	523
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	71	105	71	105	98	100	98	100
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	99	101	99	101	82	38	82	38
卸売業、小売業	891	881	891	881	977	994	977	994
金融業、保険業	500	500	500	500	500	500	500	500
不動産業、物品賃貸業	970	1,001	970	1,001	917	948	917	948
各種サービス業	1,575	1,621	1,575	1,621	1,702	1,687	1,702	1,687
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	883	765	883	765	710	734	710	734
その他	49	49	49	49	48	48	48	48
業種別合計	6,266	6,201	6,266	6,201	5,455	5,576	5,455	5,576

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別合計	—	—	—	—

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	[単 体]				[連 結]			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	594,226	—	560,663	—	594,226	—	560,663	—
10%	30,741	—	11,506	—	30,741	—	11,506	—
20%	66,643	26,451	84,328	24,919	66,661	26,451	84,337	24,919
35%	122,289	—	117,021	—	122,289	—	117,021	—
50%	6,208	79,567	4,920	75,574	6,357	79,567	5,018	75,574
75%	204,299	—	224,803	—	205,885	—	226,528	—
100%	635,613	11,133	663,746	9,993	644,690	11,133	672,502	9,993
150%	521	—	1,492	—	540	—	1,554	—
250%	2,634	—	2,466	—	2,802	—	2,581	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,663,177	117,152	1,670,949	110,487	1,674,195	117,152	1,681,714	110,487

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
現金及び自行預金	18,438	18,884	18,438	18,884
金	—	—	—	—
適格債券	9,158	10,187	9,158	10,187
適格株式	2,730	2,046	2,730	2,046
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	30,328	31,118	30,328	31,118
適格保証	142,504	135,338	142,504	135,338
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	142,504	135,338	142,504	135,338

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位：百万円)

項目	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コスト	231	795
グロスのアドオン	3,694	4,235

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

項目	2021年9月末		2022年9月末	
	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後
派生商品取引	3,926	3,926	5,031	5,031
外国為替関連取引	948	948	1,456	1,456
金利関連取引	708	708	838	838
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	300	300	336	336
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	1,969	1,969	2,399	2,399

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位：百万円)

項目	2021年9月末	2022年9月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項目	[単 体]				[連 結]			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	17,314	17,314	15,598	15,598	17,365	17,365	15,638	15,638
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,817	1,817	1,814	1,814	1,418	1,418	1,416	1,416
合計	19,131	19,131	17,413	17,413	18,784	18,784	17,054	17,054

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

項目	[単 体]	
	2021年9月末	2022年9月末
子会社・子法人等	399	399
関連法人等	—	—
合計	399	399

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	57	△1	57	△1
償却額	79	86	79	86

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,512	1,076	2,525	1,082

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	37,065	42,863
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャー（以下、保有エクスポージャー）のうち、出資の性質を有するもので、リスク・ウェイトを直接に判定できない場合に、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産及び取引を、銀行が直接に保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの組入資産を保守的に想定して信用リスクアセットの額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ルック・スルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを250%とすることができる方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ルック・スルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを400%とすることができる方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスクアセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

[単体]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	9,757	8,321	0	48
2	下方パラレルシフト	4,481	2,263	3,361	2,839
3	スティープ化	3,557	5,673		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,757	8,321	3,361	2,839
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	82,614		82,112	

[連結]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	9,757	8,321	0	48
2	下方パラレルシフト	4,481	2,263	3,361	2,839
3	スティープ化	3,557	5,673		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,757	8,321	3,361	2,839
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	86,071		85,485	

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

1.銀行の概況及び組織に関する事項	
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	P.37
2.銀行の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	P.6
ロ.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P.6
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1)主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P.23
②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P.23
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	P.24、36
④受取利息及び支払利息の増減	P.25
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	P.36
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P.36
(2)預金に関する指標	
①預金科目別平均残高	P.26
②定期預金残存期間別残高	P.26
(3)貸出金等に関する指標	
①貸出金科目別平均残高	P.27
②貸出金残存期間別残高	P.27
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	P.27
④使途別貸出金残高	P.28
⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合	P.28
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	P.28
⑦特定海外債権残高	P.28
⑧預貸率	P.36
(4)有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別平均残高	P.31
②有価証券の種類別残存期間別残高	P.30
③有価証券の種類別平均残高	P.30
④預証率	P.36
3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P.7~10
4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P.20~22
ロ.銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P.29
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
②危険債権	
③三月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
⑤正常債権	
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P.38~46
ニ.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	P.32
②金銭の信託	P.33
③デリバティブ取引	P.34~35
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P.28
ヘ.貸出金償却の額	P.29
ト.監査証明に関する事項	P.20

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	P.6
ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P.6
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③親会社株主に帰属する中間純利益もしくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失	
④包括利益	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦連結自己資本比率	
2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P.11~17
ロ.銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P.18
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
②危険債権	
③三月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
⑤正常債権	
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P.38~46
ニ.セグメント情報	P.18~19
ホ.監査証明に関する事項	P.11

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)資産の査定公表

P.29



清水銀行

<https://www.shimizubank.co.jp/>



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。